

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	鬼塚 健一郎
論文題目	農山村地域におけるSNSを活用したコミュニティの再構築に関する研究		
（論文内容の要旨） 本研究の目的は、空間的・時間的な制約を越えて人と人とを結びつける機能をもつSNS(Social Networking Service)の活用を通じて、農山村地域のコミュニティを再構築するための方法を明らかにすることである。各章の内容は以下の通りである。 第1章では、研究の目的とその背景について述べている。農山村地域コミュニティが直面している課題を整理し、地理的に規定される従来型の地域コミュニティ機能の再生とともに、地域外の多様な主体をも取り込んだ新たなコミュニティが必要であることを指摘している。また、近年におけるハード・ソフト両面における情報通信環境の改善を踏まえて研究の目的を述べている。 第2章では、産業社会から情報化社会・知識社会へと推移する中で、知識・情報活用の重要性を既往研究に基づいて整理している。地域SNSによるコミュニティ再構築の理論的背景としてプラットフォーム理論に注目し、SNS活用の可能性を指摘した。 第3章では、本研究の基礎となった総務省戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の研究プロジェクトの概要を紹介している。SCOPEプロジェクトでは、京都府下の3地域にiPad、無線LANルーター等の機材を貸与し、住民に対して機器の使用と代表的なSNSであるFacebookの操作方法についての連続講習会を開催して普及を行った。また、Facebook上で住民の自発的な投稿の場を開設し、SNSによる住民相互の交流を促している。 第4章では、SCOPE対象地域での悉皆アンケート調査を元に、農山村地域におけるデジタル・ディバイドの実態を明らかにしている。インターネット（以下「ネット」という）利用率から都市・農村間および農村内部における年代別のデジタル・ディバイドの存在を明らかにしている。また、未利用者には高齢者の割合が高いが、もしネットに接する機会が与えられれば、利用する可能性があること、現在ネット利用者であっても地域への関心が低い層も一定数みられ、ネット利用が地域への無関心を助長する懸念があることなどを指摘している。 Web2.0によって、ネット利用の中でも、双方向で容易に情報をやりとりできるソーシャル・メディア（SNSやTwitterなど）が主流になりつつある。ソーシャル・メディアは、多様な主体間の交流機会を提供するツールとして期待される反面、第4章で述べたように、地域に対する関心が逆に薄れることも懸念される。第5章では、ネット利用者を4類型（消極型、マスメディア型、パーソナル型、IT型）に分類するとともに、地域への関心、地域活動への参加水準などの住民特性（36指標）に因子分析を適用して4つの潜在因子を抽出した。多項ロジスティック回帰分析によって、類型別にみた住民特性を明らかにし、ソーシャル・メディアの積極的利用者の方が、地域に対する関心や地域活動への参加水準が低くなる傾向を明らかにしている。 第6章では、上記の傾向について、一般市民を対象としたWebアンケート調査により			

詳細に検証している。その結果、SNS利用者の地域意識は、地域内部で完結する活動についての意識（内向きの地域意識）では低い傾向があるものの、地域外との交流についての意識（外向きの地域意識）では大きな差は無いこと、実名SNS利用者の方が匿名SNS利用者よりも地域意識が高い傾向があること、農山村地域の居住者の方が都市地域の居住者よりも高い傾向があること等を明らかにしている。

第7章では、地域内での知識共有や交流促進を目的とし、兵庫県篠山市内の3地域で2007年より運用されているWebサイト「さとねっと」に着目し、その利用実態を明らかにしている。投稿データとアクセスデータを解析した結果、投稿者は少数の住民に限定され、多くのユーザーにとっては、情報告知のみを行う従来型のWebサイトとして利用されていた。つまり、従来型のWebサイトでは、コミュニティの再構築といった目的が十分に達成できない可能性があることを指摘している。

第8章では、農山村地域でSNSの活用を活発化させる要因の1つとして、キーパーソンに着目している。SCOPEの3地域を対象として、Facebook上の投稿データと友達関係データを用いたネットワーク分析によって、コアメンバー間のネットワークの可視化を行い、キーパーソンが①主導・実働、②先導、③反応、④連結の4つの役割を果たすことを明らかにしている。さらに、キーパーソンが3つの地域間を結ぶ自発的なネットワークの形成に貢献していたことから、複数地域を同時に対象とし、相互に地域を刺激する仕組みの重要性を指摘している。

第9章では、京都府京丹後市の事例地域でSNSを活用した新たなワークショップを試みた事例を紹介している。Facebookを通じてワークショップ開催中及び開催後に遠隔からの参画を可能とするような状況を用意した。Facebook上の議論の解析、終了後のネットワーク分析を通じて、外部からの知識・知恵の取り組み効果、地域のネットワークの拡張・維持効果による新たなコミュニティ形成の可能性について明らかにしている。

第10章では、これまでの知見を統合し、地域コミュニティの再構築のためにSNSを活用する際の留意点を明らかにしている。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

近年、農山村地域では農業の担い手のみならず地域の担い手までも減少し、祭・伝統行事の継続や共有施設・地域資源の維持管理が困難になりつつある。一方、2000年以降、都市地域のみならず農山村地域においても高速通信回線が普及するとともに、直感的な操作性を備えたハードウェアや高度な機能を備えたSNSサイトも急速に普及しつつある。本論文は、農山村地域におけるコミュニティ機能を再構築するために、一般的には地域SNSとして取り組まれている手法を農山村地域に実験的に導入し、コミュニティ活性化手法としての可能性を検証した。また、一般市民対象の大規模なアンケート調査を実施し、知見の一般化を試みた。その評価すべき点は、以下の6点である。

1. 農山村地域では高齢化が進んでおり、一般に高齢者ほどネットの利用率は低い。実証的なデータに基づいて、都市・農村間および年代間のデジタル・デバイドの所在を明らかにした。
2. 農山村地域のネット未利用者には高齢者の割合が高いが、ネットに接する機会が与えられれば利用する可能性があることを指摘した。このことは、高齢化の進んだ農山村地域であっても、地域情報化によるコミュニティ再生が可能であることを明らかにした点で評価できる。
3. 地域が開設する従来型の Web サイトは、情報告知という機能を果たしうるものの、コミュニティを再構築する機能には限界があることを明らかにした。そして、これを克服するために、地域 SNS の導入を提案した。
4. SNS の積極的利用者は、地域に対する関心や地域活動への参加水準が低くなる傾向が見られたが、匿名ではなくて実名を使った SNS の利用者の場合には、ネット上の一過性の関係のみに留まらない関係性を志向する結果、地域コミュニティの活性化に貢献しうることを、その傾向は農山村地域でより顕著であることなど、農山村地域の地域情報化戦略論の視点からみて重要な知見を獲得した。
5. SNS の活用を活発化させる上で、キーパーソンの役割が重要であることを社会ネットワーク分析によって明らかにした。さらに、キーパーソンが地域間を結ぶ自発的なネットワークの結節点としても機能している点を明らかにした。
6. SNS により遠隔参加を可能にしたワークショップを実験的に試み、外部からの知識・アイデアの取り組み効果、地域のネットワークの拡張・維持効果などによる新たなコミュニティ形成の可能性を明らかにした。

以上のように、本論文は、農山村地域に実名の地域SNSを導入することにより地域コミュニティを再構築しうることを事例地域において実証した。これらの研究成果は、農村計画学、地域情報化戦略論、地域コミュニティ論に関する研究発展に寄与するところが多い。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成25年2月12日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降